

国労本部電送No.173	発信日 2024年3月14日	発信 業務部	責任者	受領者

<貨物会社 2024 春闘回答速報>

貨物会社回答

ベア・平均 1,800 円「定額 1,500 円+定率 0.1%(平均 300 円)」

本日（18 時 25 分）、貨物会社は「2024 年 4 月 1 日以降の賃金引き上げに関する申し入れ」（国労闘申第 8 号）に対し回答を行った。

「ベアについては、2024 年 7 月 1 日現在（昇給前）の基本給に「1,500 円+基本給の 0.1%」（平均 1,800 円）を加える。（①100 円未満を切り上げ、②初任給、年齢保障給、基準額を含む昇給表も引き上げ）との回答を行った。

「JR 貨物グループ中期経営計画 2023」の最終年度となる2023年度は、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では自社用地の新規開発、外部物件の取得等による利益拡大の取組みを進めてきた。鉄道運輸収入は年末に向け国内消費は盛り上がりが見られたが、物価上昇に伴う消費の低迷もあり輸送量が伸び悩んだこと、コスト面では、原油価格高騰により電力料が大幅に増加したことなどにより、1 月計画の経常利益はJR貨物単体で△69億円、JR貨物グループ連結で△53億円と厳しい決算となる見込みとなっている。

2024年度からは新中期経営計画「中期経営計画」が始まる。新計画の初年度のスタートには社員の皆様一人一人の奮起、頑張りに期待し、以下の通り回答する。定期昇給を実施すると共に、2024年7月1日現在（昇給前）の基本給に「1,500円+基本給の0.1%」（平均1,800円）を加える。との回答を行った。

これに対し本部は、

- ①今回の回答は物価高騰が続く今日、実質賃金が低下する中で、何としてでも生活改善を願う社員と家族の思いを踏みにじるものでしかなく、経営課題を理由に社員に責任転嫁したものでしかない。
- ②これまで 2 年連続鉄道事業部門の黒字化達成や、JR 発足以来最高の経常利益を上げてきた経営状況のなか、経営体力は確実に強化されている。持続可能な社会の構築に貨物鉄道輸送はなくてはならない存在であり、環境問題だけに止まらず、2024 年度以降想定されている課題に対し、貨物会社は重大な責任を伴っており、その役割を担っていかなくてはならない。そのためにも、設備投資に膨大な資金投入を行うのであれば、会社経営の中心となる社員に対しても還元を行うことは当然であり、回答は理解に苦しむものでしかない。
- ③劣悪な職場環境・労働条件の下、昼夜を問わず懸命に働く社員に正当に還元しない姿勢は、日々安全輸送を最前線で支える社員感情を逆撫でするものであり、止まらない若年退職など今後の人材を確保する上でも経営責任を果たしているとは到底思えないと強く抗議した。

これに対して会社は、「貴側からの抗議については受け止めるが、本日の回答は最終回答である」と重ねて表明した。

最後に本部は、「東日本大震災から 13 年が経過する中、2010 年以降も 10 年にわたり内部留保を積み増ししており、「経営側からも大幅賃上げは社会的責務と言われる中で、実質賃金だけ低下し続け、社員に更なる犠牲を転嫁して乗り切ろうとする経営姿勢は断じて認められない」と改めて抗議し、本日の回答の取り扱いについては「持ち帰り」とし、交渉を終了した。

本日の貨物会社の低額ベア回答に対して、別途、発せられる闘争指示に基づき、抗議と要請行動の展開を要請する。

なお、オープンは 20 時 00 分であり、取り扱いは注意すること。

以 上